

問 IC周辺開発の地権者説明会が 実施されたが 答 地権者「48%」の出席



樋下 周一郎 議員

問 IC周辺開発は、昨年12月、国の方から「線引きによる開発」なら協議に応じるということで、調整が始まったわけですが、副町長がいない状態で、国県とのパイプは大丈夫なのか。

町長 前副町長が、地域計画課県南県西地域担当の副参事として、総合調整を行う責任ある部署で、パイプ役としてご尽力いただけます。

問 開発の手法が変わって、イオンとの協議はどのように。
建設環境課長 イオンは、圏央道の供用を前提に進出の意向をもっています。線引きによる開発になると、市街地整備が35haになる。費用負担などの課題を明確にして、多様な企業とのすり合わせが必要で、町としては公募ということも考え、それらをイオンにも提示したところです。

問 IC周辺地区の地権者説明会が実施されたが、その内容。
建設環境課長 A、B両地区

の地権者124名のうち、60名の方が出席(約48%)、両地区の地権者対策協議会の設立と、国、県との調整方針を説明しました。

問 圏央道の開通は、平成24年より遅れる見通しだが、IC周辺開発の協議も遅れていくのではないか。

建設環境課長 線引きによる開発の条件の一つに、ICの供用が規定されている。今後、線引き及び企業誘致の調整を進めていくうえで、大きく影響してくるものと思われます。



問 町教育の将来像はどのように

答 三校の交流を頻繁に行い、枠を取り払っていきたい

問 教育を町の財産として考えた場合、よそに負けないような、町独自の教育といえますか、特色ある教育を進めていくのではないかと、私は思っています。

ぜひ、五霞町の教育を受けたい、という若い世代の人たちが、少しでも増えていくことが、教育の場での役割であり、大きな意味を持つていると思っています。

少子化が進むなかで、学校教育をどのようにしていくのか、町教育の将来像を伺いたい。

教育長 内容面から3点考えています。今日、いろいろな問題が子どもたちの生活のなかに起きています。一つ目は、人間関係を構築する力が非常に弱い、コミュニケーション能力が低下している。この面を何とかしなければならぬ。

二つ目は、生活体験あるいは社会体験をする場

面が少なくなっている。子供の知識は情報化のなかでの知識が多く、本当の知識はどういうものか十分に理解できていません。

三つ目は、親子の情、親子関係のきずなが、非常に弱くなっている。この問題を重点的に考えていかなくてはならないと思っています。

それから、形の面で、学校の統合をどうするかという問題が出てくると思うのですが、町においては慎重に考えなくてはならないと思っています。

東西小、中学校を一つの町の学校と考えて、お互いの交流を頻繁に行い、いろいろな枠を取り払っていき、これが新しい試みになると思います。

評価の枠を取り払って教育を進めていく、いろいろな面で創意工夫をしていきたいと思っています。